

交付運用報告書

コモンズ30ファンド 追加型投信／内外／株式

第6期末(2015年1月19日)	
基準価額	21,139円
純資産総額	5,489百万円
第6期 (2014年1月21日～2015年1月19日)	
騰落率	13.7%
分配金合計	220円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注) 基準価額および分配金合計は1万口当たりで表記しています。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記くお問い合わせ先>ホームページの「トップページ」→「概当ファンド」→「資料室」のページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

第6期(決算日:2015年1月19日)
作成対象期間(2014年1月21日～2015年1月19日)

◆受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「コモンズ30ファンド」は、このたび、第6期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、お客さま(受益者)の長期的な資産形成に貢献するため、投資信託財産の成長を図ることを目的としており、当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 コモンズ[®]投信株式会社
commons
asset management, inc.

東京都千代田区平河町二丁目4番5号 平河町Kビル5階
<http://www.common30.jp/>

◆お問合せ先

コールセンター: TEL. 03-3221-8730

受付時間 9:00～17:00(土日祝日、年末年始を除く)

皆さまのおかげを持ちまして、「コモンズ30ファンド」の6期目の決算を迎えることが出来ました。改めて役職員一同、心から感謝申し上げます。当ファンドの基準価額は今期も史上最高値を更新し、これで3期連続の更新となりました。皆さまの長期的な資産形成を考えれば、あくまでも途中経過となりますが、皆さまから託された資産が増加し、長期的な成長に挑む企業への応援が拡充出来ている現状をととても嬉しく思っています。

家計の資産が優良企業の成長を支え、その企業の成長が果実となって家計に還元される。こうした資金循環が長期的に継続されていけば、世代を超えた繁栄にもつながっていくものと考えています。金融の本来の力は、こうしたところにあると思っています。

また、今期はNISA（ニーサ：少額投資非課税制度）元年となりました。さらに、2016年にはジュニアNISAも開始されます。当社が当ファンドを活用する「こどもトラスト」をスタートさせたのが2010年でした。それ以降、政府や行政機関、社会に対してジュニアNISAの制度化を提言してまいりました。国家財政が厳しく、自助努力による資産形成が求められるこれからの世代において、金融教育の重要性の理解や教育格差の是正に向けた一助になればとの考えからでした。制度の早期実現化には、本当に感激しています。

おそらく2050年くらいから過去を振り返ってみると、日本において貯蓄から投資への起点となったのは2014年のNISA、2016年のジュニアNISAからだったと歴史が証明することになるのではないのでしょうか。

さらに今期は、日本版スチュワードシップ・コードが導入され、運用機関が投資先企業に対して目的を持った深い対話を行うことで、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことが求められるようになりました。当社は、創業期より長期投資家として、この対話を重視して参りました。当社と企業の対話はもとより、当ファンドの受益者の皆さまと企業との対話の機会も積極的に設け、新しいスタイルの企業価値の向上への取り組みが出来てはじめています。

こうした大きな時代の変化に対し、当社も自ら進化を続けることで、皆さまのご期待に応えていきたいと考えています。引き続き、当社ならびに当ファンドにご期待ください！

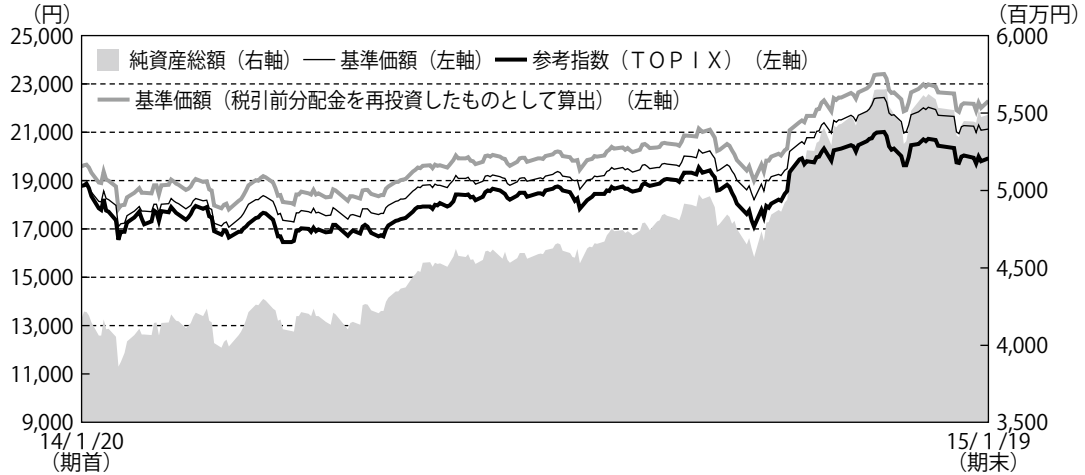
コモンズ投信株式会社
代表取締役社長

伊井 哲朗

運用経過

■基準価額等の推移について

(2014年1月21日～2015年1月19日)



第6期首：18,782円
第6期末：21,139円 (既払分配金220円)
騰落率：13.7% (分配金再投資ベース)

- ※当期末基準価額については、分配金（税引前）込みです。
- ※基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。
- ※TOPIX：東証株価指数(東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数)
- ※参考指数 (TOPIX) は、設定時を10,000として指数化した当社計算値です。
- ※基準価額は1万口当たりで表記しています。

■基準価額の主な変動要因

基準価額は期首に比べ13.7%の上昇となりました。

なお、詳細については、投資環境および運用経過について、にてご説明します。

■ 1万口当たりの費用の詳細

項 目	当 期 2014年1月21日～2015年1月19日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	239円	1.239%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は19,300円です。
(投 信 会 社)	(114)	(0.591)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(115)	(0.593)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	47	0.245	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(47)	(0.245)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.026	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(5)	(0.026)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	291	1.510	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

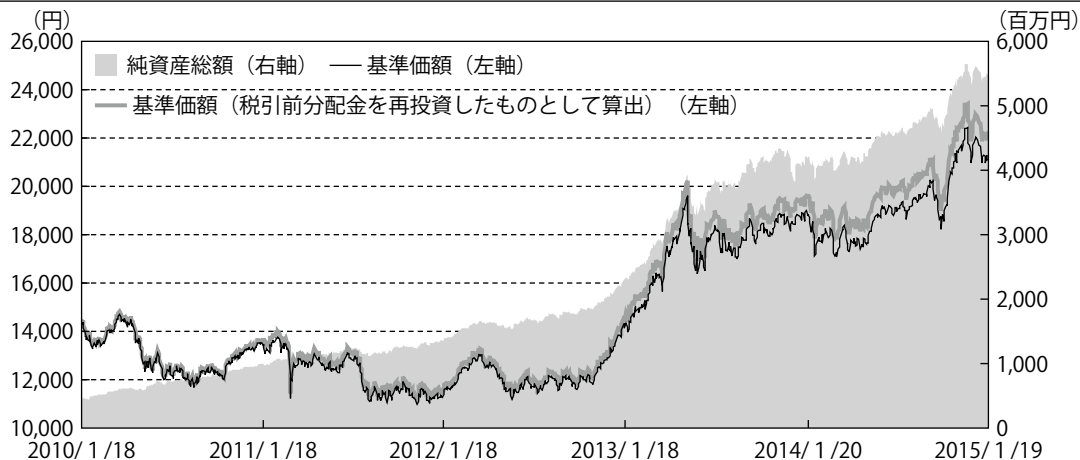
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■最近5年間の基準価額等の推移について

(2010年1月20日～2015年1月19日)



(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) 当ファンドのコンセプトに沿った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

	2009年1月19日 (設定日)	2010年1月18日 (決算日)	2011年1月18日 (決算日)	2012年1月18日 (決算日)	2013年1月18日 (決算日)	2014年1月20日 (決算日)	2015年1月19日 (決算日)
基準価額 (円)	10,000	14,396	13,398	11,489	14,324	18,782	21,139
期間分配金合計 (税込み)	0	120	130	0	200	200	870
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	0	45.16%	36.41%	16.97%	47.87%	95.96%	122.84%
純資産総額 (百万円)	118	462	986	1,383	2,324	4,173	5,490

■当該投資信託の特色とポートフォリオについて

コモンズ30ファンドの特色

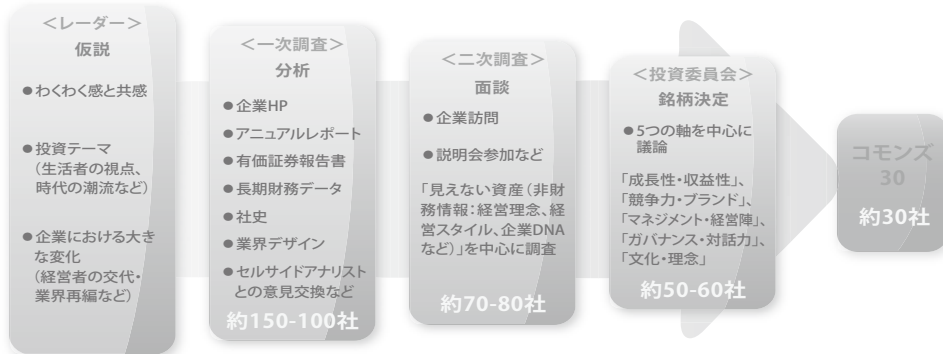
1 長期的な目線でこそ、超優良企業の本質的な価値が分かると考えています

近年、景気サイクルは短期化し、株式市場の振幅も増大する傾向にあります。こうした、先行き不透明な時代において、株価を追い続けてリターンを積み上げることは困難です。一方で、こうした時代でも、時代の変化に対応し進化し続ける一握りの超優良な強い企業は存在します。当社は、足元の業績や株価の変化にとらわれず、独自の長期財務データの分析に加え、経営者のリーダーシップ、ビジネスモデルの競争優位性、ガバナンス、企業理念など長期の進化に必要な「見えない価値」を徹底調査することで銘柄選択を行います。

2 厳選銘柄で高い運用成果を狙います

環境の変化が激しく、グローバルな競争が厳しい時代では、企業の優勝劣敗も進展します。こうした環境下で、多くの企業に投資をすることは日本経済全体の成長を買うことにもつながり高い成果は望めないと考えます。コモンズ30ファンドでは、約3,600社の上場企業の中から、長期的に成長可能と判断した、わずか1%未満に相当する30社程度に投資をすることで、高い運用成果を目指しています。

■ 投資対象選定のプロセス



3 コモンズは、「対話」を大切にしています

コモンズでは、お客さまと投資先企業の交流セミナーにも積極的に取り組んでいます。お客さまには、ご自身の資産の投資先と対話ができることで安心感と同時に企業を応援する楽しさを感じていただき、企業には消費者でもあるお客さまとの対話で企業価値の創造につなげていただくことを期待しています。

■投資環境および運用経過について

◎市況（外部環境）

期初は1月下旬に発表された中国製造業PMI指数（購買担当者景気指数）の悪化を発端とした新興国に対する不透明感の拡大や、国内の消費税引き上げによる景気悪化懸念などにより急落しました。一時的に反転する局面もありましたが、中国経済に対する警戒感やウクライナ情勢の緊迫化などが相場を押し下げ、4月14日のTOPIXは2014年の年間最安値1121.50（ザラ場）となりました。

4月中旬から9月下旬にかけては、比較的堅調な相場展開となりました。株価の牽引役となったのは、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）による日本株投資拡大への期待感や、日本企業の好決算と強気な見通し、積極的な株主還元策の発表などです。

10月中旬にかけては、米量的金融緩和終了に対する懸念や、IMF（国際通貨基金）による世界経済成長率下方修正などにより大幅な下落となりましたが、その後はGPIFによる日本株運用比率を大幅引き上げや、日銀の追加金融緩和策、さらに消費増税の延期や衆議院解散総選挙などが相場を強く押し上げ、TOPIXは12月8日に年間最高値1454.22（ザラ場）を付けました。

12月中旬までは、原油価格や露ルーブルの急落などにより株価下落するものの、年末にかけてFOMC（米連邦公開市場委員会）の声明がポジティブだったことや、衆議院選挙後のアベノミクスへの期待などから反転しました。年が明けるとギリシャ政局への不透明感や、世界銀行による世界景気見通しの下方修正などの悪材料から株価は急落して始まりました。そして期末（1月19日）にかけては、原油価格の反転上昇やECBによる量的金融緩和実施の事前報道などがプラス材料となり、やや反発して期を終えました。

期中の投資行動（2014年12月まで）

○2014年1月

1月末の組入れ銘柄は29銘柄、株式組入比率は83.0%と前月末（12月末77.1%）に対して5.9%ウエイトを上げました。ファンド月間リターンは2.46%の下落、同月のTOPIXは6.27%下落となりました。

○2014年2月

2月末の組入れ銘柄は29銘柄、株式組入比率は91.8%と前月末に対して8.8%ウエイトを上げました。ファンド月間リターンは0.91%の下落、同月のTOPIXは0.74%下落となりました。

○2014年3月

3月末の組入れ銘柄は29銘柄、株式組入比率は97.1%と前月末に対して5.3%ウエイトを引き上げました。3月のファンド月間リターンは1.00%の上昇となりました。同月のTOPIXは0.72%下落となりました。

○2014年4月

4月末の組入れ銘柄は30銘柄となり、「東レ」を新規買付銘柄として組入れました。4月末の株式組入比率は97.7%と前月末とほぼ同水準を維持しましたが、月内では引下げと引き上げを行いました。ファンド月間リターンは3.57%の下落、同月のT O P I Xは3.36%下落となりました。また、臨時投資委員会において、「投資委員会・最高運用責任者・運用部長」の役割の一部を下記のとおり変更しました。

	変更前	変更後
投資委員会	・30%超の現金比率の決定	・20%以上の現金比率の決定
最高運用責任者	・現金比率の決定権なし	・10～20%の現金比率の決定
運用部長	・組入先ウェイトのリバランス（1～5%） ・現金比率の決定（30%以下の場合）	・組入先ウェイトのリバランス（2～4%） ・10%以下の現金比率の決定

○2014年5月

5月末の組入れ銘柄は30銘柄、株式組入比率は95.1%と前月末に引き続き高位を維持しました。5月のファンド月間リターンは3.99%、同月のT O P I Xは3.35%上昇となりました。

○2014年6月

6月末の組入銘柄は29銘柄となり、「久光製薬」を全売却いたしました。月末の株式組入比率は95.4%となりました。ファンド月間リターンは3.79%の上昇、同月のT O P I Xは5.09%上昇となりました。

○2014年7月

7月末の組入れ銘柄は28銘柄となり、「ローソン」を全売却いたしました。月末の株式組入比率は「ローソン」の全売却により92.2%となりました。ファンド月間リターンは1.98%の上昇となりました。T O P I Xは2.13%上昇となりました。

○2014年8月

8月末の組入れ銘柄は29銘柄、「セブン&アイ・ホールディングス」を新規買付銘柄として組入れました。月末の株式組入比率は95.1%となりました。ファンド月間リターンは0.02%の上昇、同月のT O P I Xは0.89%下落となりました。

○2014年9月

9月末の組入れ銘柄は28銘柄となり、「エア・ウォーター」を全売却いたしました。9月末の株式組入比率は94.1%となりました。ファンド月間リターンは3.78%の上昇となり、同月のT O P I Xは3.78%上昇となりました。

○2014年10月

10月末の組入れ銘柄は28銘柄、株式組入比率は94.3%となりました。ファンド月間リターンは0.70%の上昇、同月のT O P I Xは0.55%上昇となりました。

○2014年11月

11月末の組入銘柄は29銘柄となり、「日立製作所」を新規買付銘柄として組入れました。月末の株式組入比率は98.7%となりました。ファンド月間リターンは7.39%の上昇、同月のT O P I Xは5.75%の上昇となりました。

○2014年12月

12月末の組入銘柄は29銘柄、株式組入比率は99.5%となりました。ファンド月間リターンは0.02%の下落、同月のT O P I Xは0.20%の下落となりました。

◎投資先企業

コモンズ30マザーファンドの当期末における投資先は以下の29社です（証券コード順）。各企業の特長について、簡単にご紹介いたします。

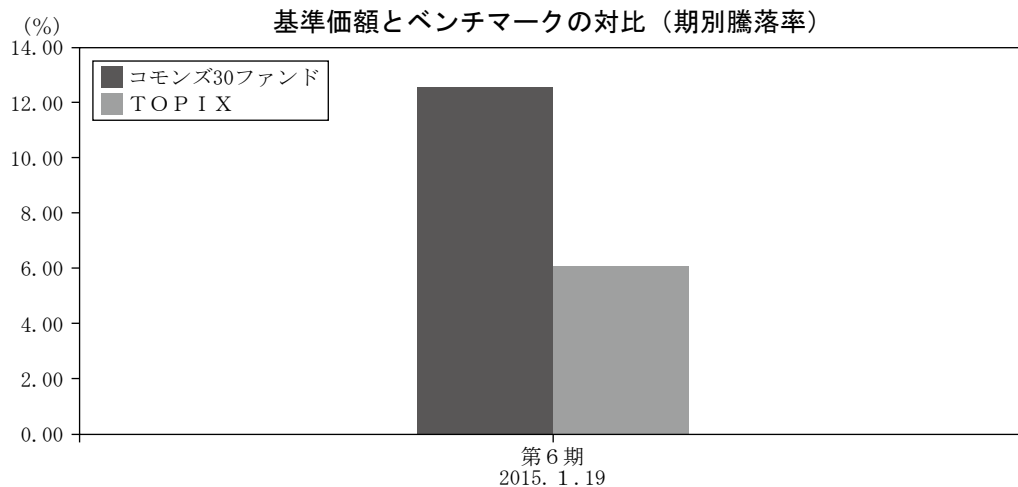
銘 柄	銘柄選択の視点
日揮 (1963)	世界約70カ国、2万件以上のプロジェクト実績があり、他社に先駆けて海外展開しました。オイルメジャー、新興国からの絶大な信頼で、世界のエネルギー需要に貢献しています。また新興国の水処理等の環境事業へも参入し、成長を目指しています。
カカコム (2371)	価格.com（家電比較サイト）、食べログ（レストラン口コミサイト）など、利用者3,000万人以上のサイトを複数運営しています。今後も、インターネットユーザーの利便性を最重視し、旅行、不動産、映画など、新規領域での事業開発が期待されます。
味の素 (2802)	日本の昆布だしから抽出した「うま味」を発見、世界の食文化に合わせた、調味料や加工・冷凍食品、飲料などを提供しています。2050年の世界人口90億人時代を見据え、東南アジア、中南米、アフリカで販売ネットワークを構築、ネスレ、ユニリーバ、ダノンを追いかけています。
セブン&アイ・ホールディングス (3382)	変化への対応、基本の徹底という企業文化で更なる高みを目指す 変化への対応、基本の徹底という企業文化が浸透しており、オムニチャンネル、セブンイレブンの大量出店、北米でのコンビニ買収戦略、などでさらなる高みを目指しています。コンビニの中で、同社にぴったりくる表現として、「ダントツセブン」、「流通革命の中で、良いポジショニング」という感じです。
東レ (3402)	先端材料No. 1企業を目指す レーヨンの生産から始まり、多角化しながら発展。繊維での縫製品事業や炭素繊維複合材料は顧客との強いコネクションを持ち、高い成長が期待されます。自前主義にはこだわらず、M & Aやアライアンスにも積極的。先端材料No.1企業を目指し邁進しています。
クラレ (3405)	製造技術が必要で、他社が真似し難い製品を作っています。液晶の偏光板に用いられるポパルフィルム、自動車用ガソリンタンクに用いられるエパルなどでは、圧倒的なシェアを誇ります。
旭化成 (3407)	化学繊維事業から医薬・エレクトロニクス事業へ事業構成の転換により、収益性の向上を目指しています。先進的な開発に取り組む文化を持っており、人工腎臓やリチウム二次電池用セパレーターなどは世界トップクラスです。
信越化学工業 (4063)	収益に対しての執着心が強く、強いポジションを築いています。塩化ビニルなどの汎用品と、半導体ウエアなどの先端テクノロジーの双方で高いシェアを獲得しています。
イーザイ (4523)	世界的な競争力のある創業メーカーです。企業理念の定款への記載や、役員選任理由を明確にした200ページの株主総会招集通知の作成などガバナンスの基本観がとてもしっかりしています。

銘 柄	銘柄選択の視点
<p>楽天 (4755)</p>	<p>社内公用語の英語化、海外企業買収など、成長に向けた強い意欲が際立ちます。社員による店舗サポートが強みで、理念の共有、教育等の人的資産投資を積極的に行っています。</p>
<p>資生堂 (4911)</p>	<p>巨大市場の中国、アジアで認められた美の感性、アジア人の肌を知り尽くした技術、おもてなしの心（接客力）が成長の牽引力となっています。</p>
<p>リンナイ (5947)</p>	<p>給湯、暖房のトップメーカーです。製品デザインの刷新、製販一体の全員経営、経営の見える化などの経営革新の成果が現れています。創業期より海外展開を行っており、韓国、インドネシア、ブラジル、オーストラリアなどでも強いブランドを築いています。</p>
<p>ディスコ (6146)</p>	<p>半導体やLEDの製造に欠かせないグラインダーやダイサーなど製造しています。「誰が正しいかではなく、何が正しいか」などディスコバリューで、自社の経営体制も磨き続けています。</p>
<p>SMC (6273)</p>	<p>工場の自動化に不可欠な空気圧機器で世界シェアトップです。フェスト（独）との世界2強で、新興国メーカーを寄せ付けません。自動車、電機、機械向けから、医療および食品関連でも成長しています。</p>
<p>小松製作所 (6301)</p>	<p>多角化の失敗から学ぶ姿勢、キャタピラーに並ぶ競争力、それを支えるコマツウエイ（文化）、建設機械をインターネットに繋ぐ新しいビジネスモデルが強みです。</p>
<p>クボタ (6326)</p>	<p>長期的に世界の食糧需要が増加するなか、世界の競合企業に比べて、水田用、中小型の農機具で高い競争力を持っています。今後は、特にアジアでの成長が期待されます。</p>
<p>ダイキン工業 (6367)</p>	<p>世界に誇る日本の省エネ技術、強い販売力、優れた商品力が競争力の源泉であり、アフターケアとメンテナンスを絡めた総合力も抜群です。</p>
<p>日立製作所 (6506)</p>	<p>2008年度の巨額赤字後、マネジメントの強力なリーダーシップで進められた構造改革で強靱な組織になり、収益体質も強化されました。「インフラとITをつないで、世の中を便利にする」をモットーに、グローバルでの展開を加速。重視する「ダイバーシティ」が、成長の大きな武器になります。</p>
<p>マキタ (6586)</p>	<p>リチウムイオン電池など、軽量・低振動で使用者の健康に配慮をした製品開発を行い、利用時間が長いプロ向けで高いシェアを獲得しています。ものづくりだけでなく、保守メンテナンス体制も充実しており、先進国では原則3日に対応可能な修理体制を構築しています。</p>
<p>堀場製作所 (6856)</p>	<p>創業者経営哲学「おもしろおかしく」を継承し、国際展開、自動車用から科学（研究）用、半導体用、現在の医療用まで、時代に応じて事業分野を拡大中です。ニッチ市場で高いシェアを誇り、事業分散と地域分散を組み合わせたマトリックス経営をしています。買収・提携も巧みです。</p>

銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
シスメックス (6869)	血液検査機器では、国内第1位、世界第9位、特に血球計数分野では世界No.1の実力を誇ります。更に、赤血球分析から、免疫、DNAへ、大学、研究所、病院を顧客に急発展し、サステナブル企業として成長を続けています。
日東電工 (6988)	成長が期待される環境や医療向けなどに事業領域を柔軟に変化させながら、固有の技術をベースに、シートやフィルムに付加価値を加えた製品で成長しています。それぞれの地域ごとに品質や価格を調整し、シェアの獲得を目指しています。
本田技研工業 (7267)	お客さまに自動車のみならず、夢の詰まったモビリティ（移動体）を適正価格で提供します。歴史的に難局に強く、創業から脈々と流れるチャレンジ精神で、持続可能な成長を遂げています。
丸紅 (8002)	相対的に資源比率が低いことが特徴の一つです。バリューチェーンを構築し、景気の影響を受けにくいトレーディングなど、安定した収益体制を確立しています。特に、食料（穀物）、電力（新興国での発電）などの事業領域に強みを持っています。
東京エレクトロン (8035)	「医療や環境、新しい産業の未来を考えるとチップの将来は無限」と会長は確信し、本社から出発、今や世界トップの半導体製造であるアプライドマテリアルの背中まで迫っています。経営はクレドの心温まるメッセージでけん引。愚直で本質的な挑戦を続けています。
三菱商事 (8058)	地球規模の視点で、事業（非金融）と投資（金融）を組み合わせという世界でも稀な事業モデルです。三菱三綱領をベースに、長期持続的成長を意識した経営を志向しています。引き続き世界経済の成長を享受して、成長を続けると思います。
ユニ・チャーム (8113)	これまで培ってきたマーケティング力を生かし、新興国ではトイレタリーで、先進国ではペットケアでの成長を目指しています。経営の仕組み化や、他社から学び継続的改善をおこなっていることは、強みの一つです。
ヤマトホールディングス (9064)	「クロネコヤマトの宅急便」で親しまれる宅配便業界のトップ。大型物流拠点を構築、電子商取引業者からの需要、B2B（企業間）の物流需要の取り込みなど総合物流企業へと変貌していきます。国内の当日配送エリアは拡大の方向、アジアへの生鮮食品の輸出増加なども期待されます。
ベネッセホールディングス (9783)	日本の通信教育事業において、圧倒的なシェア（約90%）を誇ります。国内教育事業で培った知恵を用い、海外展開（台湾、中国、韓国）と事業領域拡大（介護、語学）で、変化し続ける環境を乗り越えて成長を目指しています。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



■分配金について

第6期の分配金は220円とさせていただきます。なお、分配については、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

【分配原資の内訳】

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

	当 期
	2014年1月21日～2015年1月19日
当期分配金	220円
(対基準価額比率)	1.030%
当期の収益	220
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,138

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税引前)と一致しない場合があります。

(注) —表示は該当がないことを示します。

今後の運用方針

<コモンズ30ファンド>

コモンズ30マザーファンドの組入比率は運用の基本方針に従い、引き続き高水準を維持する方針です。

<コモンズ30マザーファンド>

皆さまのコモンズ30ファンドの運用は7期目に入ります。

2014年の株式市場は、年初から新興国リスクが顕在化してスタートするなど、前半は世界的な株安傾向が続きました。後半は、海外株式の上昇や日銀の追加緩和及び年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の株式組入れ比率の大幅引き上げなどを好感し上昇基調となりました。さらに、原油価格の大幅下落や地政学的リスクなどもあり、一年間を通じて変動が大きな難しい相場展開でしたが、当ファンドは期間の騰落率で15.2%の上昇となり、同期間のTOPIX(東証一部株価指数)騰落率6.1%を大きく上回りました。

下げ相場に強い特長のある当ファンドは、お客さまの資産を「守りながら増やす」を目標に、難しい局面を上手く乗り切ることが出来ました。こうした結果も、皆さまからの継続した資金流入があったからこそです。一般に投資成果は、お客さま・投資先企業・運用会社の全ての調和がとれたときに好成績を残せます。今後も、皆さまのお力を借りてこの調和を続ける努力を重ねて参ります。

さて、私たちは2015年の国内株式市場は企業の好業績をベースに強気で見ていますが、昨年続き、変動幅が上にも下にも大きくなる難しい展開を想定しています。背景には、欧州、中国、新興国を中心に世界景気の減速が続いていることに対し、景気を下支え、デフレ懸念を払しょくしようと各国中央銀行が未曾有の金融緩和を続けていることがあります。こうした構図においては、市場は中央銀行に過度な期待をすることになります。市場の期待と中央銀行の金融政策にギャップが生じる度に、市場は大きな変動を伴うことでしょう。また、地政学的リスクも継続しています。

こうした不透明で不確実な環境下こそ、当ファンドの特長が発揮される局面と考えています。当ファンドに組み入れられている企業は、結果として世界の成長を取り込める「強い企業」が中心であり、まさに真のグローバル企業群です。こうした企業は、世界の景気変動は勿論、政治や経済・金融などの事業を取り巻く環境の変化を吸収し、進化を続けられる企業です。ある意味では、企業が皆さんに代わって

市場の変動に対応してくれているともいえます。今後も、こうした強い企業を見つけるために、企業との対話を通じて財務情報だけでは分からない、非財務情報となる“見えない価値”を見極めるために弛まなく努力を続けて参ります。引続き当ファンドにご期待ください。よろしく願いいたします。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律および関連法令の改正に伴い、以下の変更を致しました（2014年12月1日）。

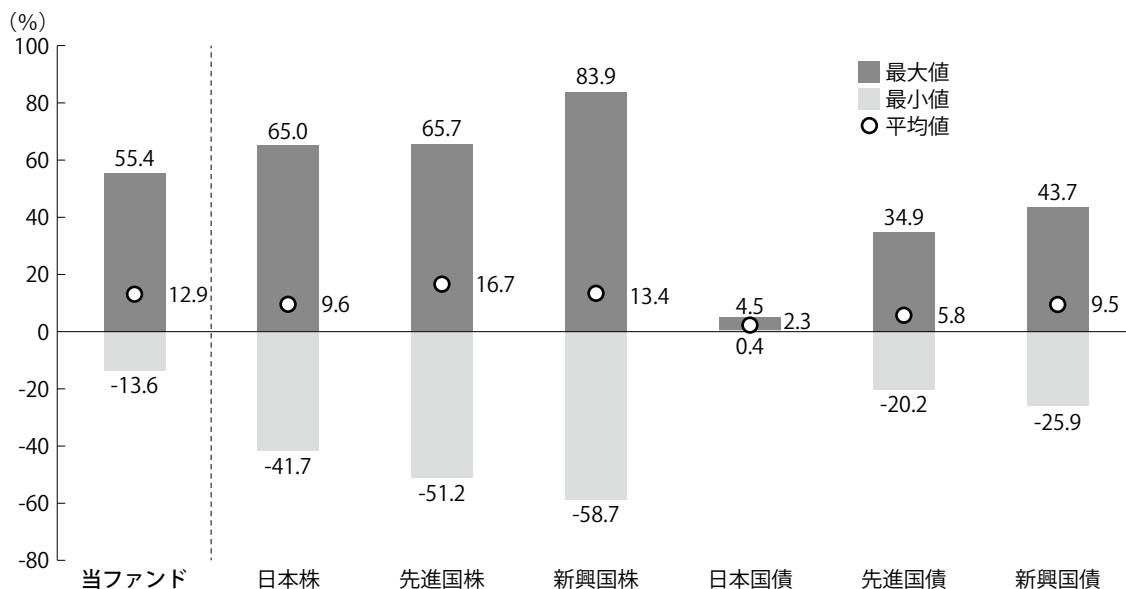
- ・運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・信託契約の解約、変更等における書面決議の要件を緩和するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・信託契約の解約、変更等における書面決議に反対の受益者による買取請求権に係る条項を削除するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。なお、反対の受益者は解約の実行の請求を選択することによって対応できます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドの受益証券へ投資を行うことで、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標にアクティブ運用を行います。	
主要投資対象	コモンズ30 ファンド	コモンズ30 マザーファンドの受益証券ならびに国内外の株式等を主要投資対象とします。
	コモンズ30 マザーファンド	国内外の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	国内外の取引所に上場（これに準ずるものを含む）されている株式を主要な投資対象とし、「コモンズ30マザーファンド」を通じ、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。	
分配方針	年1回の毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。 当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

【参考情報】

代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2010年1月から2014年12月まで）



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	12.9	9.6	16.7	13.4	2.3	5.8	9.5
最大値	55.4	65.0	65.7	83.9	4.5	34.9	43.7
最小値	△13.6	△41.7	△51.2	△58.7	0.4	△20.2	△25.9

(注) 上記は、2010年1月から2014年12月までの5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）配当込指数

先進国株・・・MSCI Kokusai（World ex Japan）Index

新興国株・・・MSCI EM（Emerging Markets）Index

日本国債・・・NOMURA-BPI指数

先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし円ベース）

新興国債・・・THE GBI EM Global unhedged JPY index

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。

株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

ファンドデータ

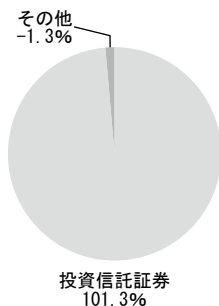
■当ファンドの組入資産の内容

組入上位ファンド

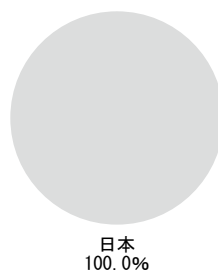
項 目	当 期 末
	2015年1月19日
コモンズ30マザーファンド	101.3%
その他の	-1.3%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

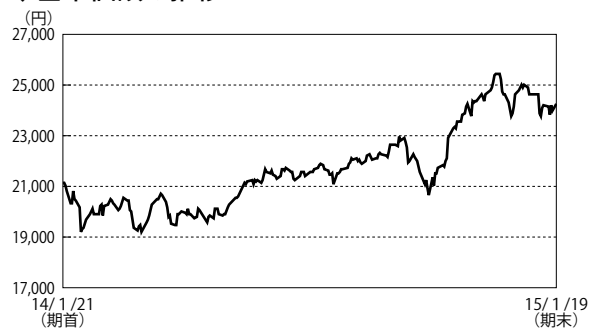
■純資産等

項 目	当 期 末
	2015年1月19日
純 資 産 総 額	5,489,892,944円
受 益 権 総 口 数	2,597,095,514口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	21,139円

当期中における追加設定元本額は851,948,218円、同解約額は476,735,754円です。

コモンズ30マザーファンド（2014年1月21日～2015年1月19日）

◆基準価額の推移



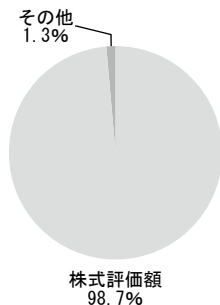
◆上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	エーザイ	医薬品	3.79%
2	旭化成	化学	3.59%
3	ディスコ	機械	3.57%
4	ユニ・チャーム	化学	3.56%
5	日東電工	化学	3.54%
6	ヤマトホールディングス	陸運業	3.52%
7	味の素	食料品	3.49%
8	資生堂	化学	3.49%
9	本田技研工業	輸送用機器	3.48%
10	シスメックス	電気機器	3.48%
組入銘柄数		29銘柄	

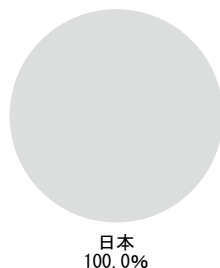
（注）比率は純資産総額に対する割合です。

（注）全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



◆ 1万口当たりの費用の明細

平均基準価額	21,802円		期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料 (株式)	54円 (54)	0.246% (0.246)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料 ÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の 際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	54	0.246	

(注) 「比率」は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2015年1月19日現在のものです。

(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。